



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第49号 (2025.11.06)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、10月24日に政府が公表した「令和7年版自殺対策白書」の概要、日本産婦人科医会の相良洋子常務理事をゲストに迎え、妊産婦の自殺の状況について語っていただいたJSCP代表理事対談、「自殺対策と他制度等との連携構築に関する研修会」や「自殺未遂者ケア研修（かかりつけ医版）」の開催レポート、「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」委託研究公募の採択結果などについて掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第49号 トピックス〉

1. 【閣議決定】「令和7年版自殺対策白書」を公表
2. 【対談企画】相良洋子（日本産婦人科医会常務理事）×清水康之（JSCP代表理事）
3. 【開催レポート】「自殺対策と他制度等との連携構築に関する研修会」
4. 【調査・研究】「令和6年度革新的自殺研究推進プログラム」の「委託研究成果報告書」等を公表
5. 【調査・研究】「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」の採択結果を公表
6. 【開催レポート】自殺未遂者ケア研修「かかりつけ医版」
7. 【調査・研究】『Suicide Policy Research』の論文を募集中
8. 【国際連携】モンゴルの自殺対策国家戦略策定支援のための会議に参加
9. 【関連情報】日本自殺総合対策学会「2025年秋季講演会」の参加申し込みを受付中

1. 【閣議決定】「令和7年版自殺対策白書」を公表

政府は「令和7年版自殺対策白書」を2025年10月24日に閣議決定し、公表しました。「自殺対策白書」は自殺対策基本法（第11条）に基づいて、我が国の自殺の概況や自殺対策の実施状況を取りまとめた年次報告書です。2024年の状況を記した令和7年版では、第2章で若者の自殺の状況について特集。国内全体の自殺者数が減少傾向にあるなかでも、小中高生の自殺者数が過去最多水準となり、10代・20代の自殺者数も高止まりが続いていることを踏まえ、15歳～29歳の若者を対象にさまざまな視点から自殺の状況を分析しています。

第2章の構成は「若者の自殺の状況（国際比較）」「我が国の若者の自殺の状況」「大学生等の自殺の状況」「若年有職者の自殺の状況」「若年無職者の自殺の状況」「電話・SNS等を活用した相談事業」。そのなかで分析からわかったこととして、▽若者（15～29歳）の自殺者数は、2020年以降3000人を超えて高止まり傾向にある。若年女性は増加傾向にあり、2024年に「15～19歳」の女性が男性を上回った▽若年女性の自殺者は自殺未遂歴のある割合が20歳代から4割を超えて高く、30歳代前半までその傾向が続く▽自殺の手段では、若年女性は、男性や女性（全年齢）に比して「服毒（医薬品）」の割合が高い。また、若者の自殺未遂の手段で最も多いものは過量服薬——などを挙げ、自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ包括的な支援が重要であるとしています。

なお、JSCPでは、2章のコラム「米国における若者の自殺：現状と対策」「自傷・自殺未遂レジストリのデータによる若者の自傷・自殺未遂の概況」を執筆しています。

■「令和7年版自殺対策白書」は、[厚生労働省のWebサイト](#)に掲載されています

2.【対談企画】相良洋子（日本産婦人科医会常務理事）×清水康之（JSCP代表理事） 母親だけの問題じゃない 「妊産婦の自殺162人」に向き合う



「JSCP対談企画」5回目となる今回は、妊娠中や産後の女性の自殺をテーマに、日本産婦人科医会の相良洋子常務理事をゲストにお迎えし、JSCP代表理事の清水康之と語っていただきました。記事は、Yahoo!ニュースエキスパートで公開中です。

※以下、記事の一部を抜粋します。

「こどもは可愛いのに、不安感と絶望感が消えない」「40代で第一子を出産し、死にたいと思う日々が続いている」――。

2022年から2024年の3年間に、自殺で亡くなった妊産婦（妊娠中または産後1年以内）は、162人に上るという分析結果が発表されました。これを報じた記事には、当事者世代を中心とする多くの女性たちから「私もつらかった」「誰にも言えなかった」など、共感や苦しみを吐露する声が多く寄せられました。妊娠や出産は喜ばしいこととされますが、心身への負担は大きく、孤独や不安を抱え込む人は少なくありません。

今回の分析は、一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）が、日本産婦人科医会（石渡勇会長）の協力のもとで実施しました。分析にかかわったJSCPの清水康之代表理事と、日本産婦人科医会の相良洋子常務理事に、妊産婦の自殺の背景と、今求められる対策について、語っていただきました。

■記事の続きは、[こちら](#)

■過去の対談記事は、以下に掲載されています

- ①[小説家・平野啓一郎さん](#)
- ②[文化人類学者・上田紀行さん](#)
- ③[精神科医・張賢徳さん](#)
- ④内閣官房参与・山崎史郎さん（[前編](#)／[後編](#)）

3.【開催レポート】令和7年度「自殺対策と他制度等との連携構築に関する研修会」

JSCPは、2025年9月26日、令和7年度「自殺対策と他制度等との連携構築に関する研修会」をオンラインで開催しました。この研修会は、自殺対策と消費者行政、地域福祉・生活困窮者自立支援制度（重層的支援体制整備事業含む）等における関連施策との連携強化を図るため、関係機関がともに学び、自治体の包括的支援に関する施策の展開の一助とすることを目的としたもので、今回が初めての開催になります。当日は全国の市区町村や保健所等の自殺対策担当者や、消費者行政、生活困窮者自立支援制度等に携わる職員・関係機関を中心に、約700人が参加しました。

研修の前半では、厚生労働省大臣官房参事官（自殺対策担当）の宮崎千晶氏、消費者庁地方協力課長の赤井久宣氏、厚生労働省社会・援護局地域福祉課長の野崎伸一氏が、各分野の施策についてそれぞれ紹介しました。後半には、東京都足立区福祉まると相談課長の大北有慶氏が、同課の体制や取り組みなどについて報告。その後、登壇者にJSCP代表理事の清水康之も加わり、パネルディスカッションを行いました。JSCPでは、今後も地域の様々な関係者が連携し、「生きることの包括的支援」として自殺対策を推進できるよう、各種研修の開催等を通じて支援していきます。

■レポートの詳細は[こちら](#)をご覧ください

4.【調査・研究】「令和6年度革新的自殺研究推進プログラム」の「委託研究成果報告書」「委託研究最終報告書」「事後評価（総評）」を公表

JSCPでは、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案及び社会還元に資する研究を推進するため、自殺総合対策大綱にも明記されている、官民横断型の自殺対策に関する総合的な研究「革新的自殺研究推進プログラム」を実施しています（詳細は[こちら](#)）。

このたび、同プログラムの令和6（2024）年度「委託研究成果報告書」と「委託研究最終報告書」、「事後評価（総評）」を公表しました。

掲載されている研究課題は、いずれも令和4（2022）年度に採択され、令和6年度末に終了した11課題です。11課題は、採択時に設定した次の3つの領域に区分しています。

領域1「子ども・若者に対する自殺対策」（5課題）

領域2「自殺ハイリスク群の実態分析とアプローチ」（2課題）

領域3「ビッグデータ・AI等を活用した自殺対策」（4課題）

「委託研究成果報告書」には令和6年度に実施された研究成果を、「委託研究最終報告書」には委託研究期間（3か年）の成果全般を取りまとめています。ぜひご覧ください。

■令和6年度委託研究成果報告書（11課題）は[こちら](#)

■令和6年度委託研究最終報告書（終了11課題）は[こちら](#)

■令和4年度採択研究課題（令和6年度終了）に対する事後評価（総評）は[こちら](#)

5.【調査・研究】「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」の採択結果を公表

JSCPは、「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」として、3つの領域で委託研究課題の公募を実施しました。申請のあった課題に対して、本プログラムの公募課題の選定、委託研究の評価等を行うガバナリングボードにおいて厳正な審査を行い、計5件の採択を決定しました（領域1：1件、領域2：2件、領域3：2件（特別枠：若手研究枠1件含む））。採択された課題の内容等は、[こちら](#)からご確認いただけます。

各委託研究は10月1日から開始。2025（令和7）年度の研究成果は、2026年度に開催される「研究成果報告会（自殺対策推進レアール）」で報告を行う予定です。成果報告会には、革新的自殺研究推進プログラム関係者の

ほか、[地域自殺対策推進センター](#)や都道府県・市区町村等の自殺対策担当者、自殺対策に関する民間団体の関係者や学会の会員等の方々にご参加いただけます。開催時期が近づきましたら、本ニュースレター等でお知らせいたします。

なお、革新的自殺研究推進プログラムでは、来年度も複数の領域を設定し、委託研究課題の公募を行う予定です。詳細は決まり次第、Webサイト等を通じてご案内します。

■「革新的自殺研究推進プログラム」トップページ

6. 【開催レポート】令和7年度自殺未遂者ケア研修「かかりつけ医版」



河西千秋氏

(札幌医科大学医学部神経精神医学講座・主任教授)



大塚耕太郎氏

(岩手医科大学医学部神経精神科学講座・教授)



大橋史織

(JSCP自殺未遂者支援室長)

JSCPは、2025年10月18日、「令和7年度自殺未遂者ケア研修『かかりつけ医版』」をオンラインで開催しました。この研修は、保健医療機関での業務に従事する医師、歯科医師が対象で、全国から約130人が参加。受講者には、事前にe-learning（期間中の任意の時間）で講義とミニテストを受けてもらい、当日はワークショップを実施しました。

また、質疑応答では「希死念慮のある患者について、本人の了解なしに家族や職場に連絡をすることは許されないのか?」「うつや自殺リスクの評価について、成人とこどもとでそれぞれ留意する点はあるか?」「精神科や心療内科の受診予約が取れるまでかかりつけ医はどのようなことができるか?」などの質問に対して、講師が実践的に回答しました。

■詳細な開催レポートは[こちら](#)をご覧ください

■今後の「自殺未遂者ケア研修」の予定等は[こちら](#)からご確認いただけます

7. 【調査・研究】『Suicide Policy Research』の論文を募集中

本ニュースレター第45号でもご案内しましたが、JSCPでは現在、英文のオープンアクセスジャーナルである『Suicide Policy Research』（Volume 5 No. 1）の原稿を募集中です。特集は組まないため、テーマは広く自殺および自殺対策に関連するものとしています。

詳しくは[投稿要領および執筆要領](#)をご参照ください。

投稿を希望される方は、申し込み期限（2026年3月2日）までに氏名、ご所属、原稿区分、（仮）タイトル、200ワード前後の英語概要（様式自由）をメールで下記のJSCP学術誌編集委員会事務局にお知らせください。完成原稿の締め切りは2026年3月31日です。

【論文募集の概要】

申込時必要情報	氏名、ご所属、原稿区分、(仮) タイトル、200ワード前後の英語概要（様式自由） 締切：2026年3月2日（月）17時
申込先／原稿送付先	JSCP学術誌編集委員会事務局<journal#jscp.or.jp> （迷惑メール対策のため、メールを送信される際には「#」を「@」に変換して送信願います）
Original Article, Review （査読手続あり）	締切：2026年3月31日（火）17時 原稿、利益相反（COI）自己申告書（ <u>共著者の方も個別に申告書を提出</u> ）
Practical report／ Commentary／Others （簡易審査あり）	締切：2026年3月31日（火）17時 原稿、利益相反（COI）自己申告書（ <u>共著者の方も個別に申告書を提出</u> ）

8. 【国際連携】モンゴルの自殺対策国家戦略策定支援のための会議に参加

JSCPは2025年9月25日、モンゴル国保健省「モンゴル精神保健センター（National Center of Mental Health）」が主催する、自殺対策国家戦略策定のためのミーティングに参加しました。このミーティングは、モンゴルが国内初となる自殺対策国家戦略を策定するにあたり、世界保健機構（WHO）の協力のもと、国内外の専門家を招いて開催されたものです。モンゴル側からは、自殺対策国家戦略の立案に関わる各省庁の関係者をはじめ、WHO、他専門機関および民間団体の代表者が出席。JSCPからは代表理事・清水康之、自殺総合対策部長・森野嘉郎、国際連携室・朴恵善がオンラインで参加しました。

オープニングセレモニーでは、保健省公衆衛生局、精神保健センター、WHOモンゴル事務所の代表者によるスピーチが行われました。その後、JSCP代表理事の清水が日本の自殺対策についてプレゼンテーション。自身が自殺対策に関わるようになった経緯を説明した後、モンゴルにおける国家戦略策定に関連して、以下の点を強調して伝えました。

- 自殺対策は「生きることの包括的支援」であること
- 社会全体で自殺対策を推進するための枠組み作りの重要性
- 地域レベルの自殺対策を進めるために行うべき国による地域支援

また、これらを実現するためにJSCPが実施している研修会や支援の取り組みについても紹介しました。さらに清水は、自殺対策をメンタルヘルスの一部としてではなく、政府のトップを巻き込んだ社会づくりの一環として推進することで、予算の確保や総合的な対策の実現が可能になると説明。そのためにも、自殺対策の必要性を社会に理解してもらうことがあわせて重要であり、メディアと協働して啓発的な取り組みを進めていくことが対策推進の重要な一步になると訴えました。最後に、当事者の声を社会に伝えることの重要性に触れるとともに、そのような方々へのサポートも不可欠であると強調しました。

9. 【関連情報】日本自殺総合対策学会「2025年秋季講演会」の参加申し込みを受付中

日本自殺総合対策学会は、2025年11月27日（木）に2025年秋季講演会をオンラインで開催します（共催：情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター、後援：厚生労働省・JSCP）。

当日は、一般社団法人コットンマム代表理事の渡邊美代子氏に「子どもたちの生きづらさに寄り添う～居場所を求めて彷徨う若者たち～」の演題名でお話しいたします。渡邊氏は、「その子、その人なりの歩みができる事」を目標に、虐待、貧困、不登校、ひきこもり、非行など多様な課題に向き合いながら繁華街でのアウトリ

ーチ活動や居場所づくりなど、さまざまな支援に取り組んでいる方です。支援現場の実態を知る渡邊氏と一緒に、生きづらさへの支援や地域でのつながりを育むヒントを考えます。

進行はJSCP地域支援室長の生水裕美（日本自殺総合対策学会理事）が務め、講演の後のディスカッションではJSCP自殺総合対策部長の森野嘉郎（日本自殺総合対策学会監事）がコメンテーターとして参加します。

詳細および参加申し込みの方法については、下記の日本自殺総合対策学会の案内ページをご確認ください。学会員のほか、自殺対策に関心のあるすべての方にご参加いただけます（参加費は無料）。申込期限は2025年11月20日（木）です。

■案内ページ：https://jscsc.smoosy.atlas.jp/ja/lecture_2025_2

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X（旧Twitter）

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いいたします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。